

対ツバル 事業展開計画

2023年 4月 現在

基本方針 (大目標)	気候変動及び島嶼国としての脆弱性に留意した自立かつ持続的経済成長基盤の強化に向けた支援											
重点分野1 (中目標)	防災・気候変動対策											
開発課題1-1 (小目標) 気候変動対策	<p>【現状と課題】</p> <p>ツバルは、低海拔の環礁島により構成されるという国土の特性から、海面上昇等の気候変動の影響に対して極めて脆弱であり、高潮、サイクロン、渇水等の自然災害の被害を受けやすい。また昨今の気候変動、および温室効果ガス削減に係る関心の高まりは同国でも顕著であり、2025年を目途に再生可能エネルギーでの100%電力供給を目指している。我が国が過去の無償資金協力で整備したディーゼル発電機はその実現を担保し、効率的運用による化石燃料消費の削減が喫緊の課題である。</p>					<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>同国が持つ気候変動への脆弱性に対し、緩和・適応の両面から技術協力や研修を通じた人材育成を強化することにより支援を行う。</p>						
協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
気候変動プログラム	気候変動緩和に関し、ハイブリッド発電システム導入により同国の化石燃料消費削減に貢献する。気候変動適応に関し、フィジー気象局を通じ気象人材育成実施、フィジーに拠点を置く太平洋共同体に派遣された広域総合防災アドバイザーによる支援を行う。	太平洋地域ハイブリッド発電システム導入プロジェクト	技プロ	2022年度以前	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	12.20	7,12,13	複数国対象案件のため累計額を記載
		大洋州エネルギー転換プロジェクト（広域）	技プロ								7	
		防災・気候変動分野の研修	課題別研修他								13	

重点分野2 (中目標)		脆弱性の克服												
開発課題2-1 (小目標) 経済活動の拡大	【現状と課題】 ツバルにおける政府財政規模の小ささ、慢性的な人材不足、深刻な技術者不足は同国が直面する厳しい地理的条件(拡散性、狭小性、遠隔性)に起因しており、自国単独での発展は難しい。そのような状況下における同国の持続的経済成長は社会基盤の強化、すなわち水産分野を軸とした歳入源の多様化、海上輸送や港湾施設などの基礎的インフラの適切な整備、また我が国がこれまで無償資金協力などで整備したのも含めた既存インフラへの継続的かつ適切な維持管理の履行および人材育成が重要であり、限られた条件において効果的な支援を実施することが求められている。また再生可能エネルギー導入促進との経済的・効率的なバランス運用とそれぞれの維持管理への協力も重要である。	【開発課題への対応方針】 限られた歳入源の一つである水産分野等持続的な経済成長基盤の強化に資する支援を行う。また、拡散性、遠隔性を補うため、国内の海上運輸・流通改善に寄与する協力を行うとともに、これまでに無償により実施したインフラ施設等について、維持管理を含めた人材育成に協力する。加えて、現在実施中のハイブリッド発電システム導入計画の進捗状況を見極めながら、将来的にその分野を担う人材育成支援を行う。												
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
	社会経済発展プログラム	同国の経済・社会基盤となるインフラ整備への資金協力を検討する。特に離島間に係るモビリティの確保と向上を強化すると共に、船舶、港湾、電力等の各種インフラの維持管理に関する能力を強化する。同国の持続的経済成長に係る社会基盤の強化に資するため、水産分野における歳入源の多様化、経済・社会インフラ整備への資金協力を検討するとともに、過去から現在に至る協力事業で供与した船舶、港湾、電力設備等の各種インフラの維持管理能力の向上を強化する。	離島開発用多目的船建造計画	無償	2022年度以前	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	4.63	10,14		
			インフラ整備・維持管理能力強化関連研修	課題別研修他								9		
			経済社会開発計画(燃油供与)	無償								2.00	7	
			経済社会開発計画(発電機供与)	無償								1.11	7	
			太平洋島嶼国における感染症に対応するための国境管理能力向上計画(10M連携)	無償								10.19	3	複数国対象案件のため累計額を記載
			太平洋における沿岸集魚装置を用いた漁業を通じた生計及び食料安全保障の強化計画(FAO連携)	無償								5.10	14	複数国対象案件のため累計額を記載
インフラ整備・維持管理能力強化関連草の根無償資金協力			無償									9		
国際漁業振興協力事業	農林水産省技協									9,10,12,14	水産関連施設の修理修復及び技術移転			
開発課題2-2 (小目標) 社会サービス向上	【現状と課題】 ツバルでは、フィリア症等を含む感染症及び糖尿病、高血圧といった非感染性疾患(NCD)が大きな課題であるとともに、主要な罹患、死亡原因となっており、これらに対する予防対策の強化が求められている。また、保健人材の能力強化も課題となっており、関係ドナー、NGO等との連携を図りつつ、保健医療サービスの向上に資する地域医療、保健事業を展開している。保健教育環境の改善も求められている。	【開発課題への対応方針】 保健医療分野では、日本政府の同分野の課題別政策である「平和と健康のための基本方針」を踏まえた取り組みを行う。近年大きな問題となっているNCD対策を含め、本邦課題別研修等を実施すると共に保健医療サービスの向上を支援する。教育分野では、草の根無償等により教育へのアクセス改善を支援する。												
協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考		
社会サービス向上プログラム	社会サービスの質を改善するための能力向上支援を行う。	太平洋島嶼国における新型コロナウイルス感染症危機に対する保健医療能力強化計画(UNICEF連携)	無償	2022年度以前	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	22.53	3	複数国対象案件のため累計額を記載		
		大洋州広域フィリア対策プロジェクト(広域)	技プロ							2.00	3	複数国対象案件のため累計額を記載		
開発課題2-3 (小目標)	その他	太平洋島嶼国における効果的な海上犯罪対策のための海上法執行機関能力強化計画(UN連携/UNODC実施)	無償							8.17	14,16	複数国対象案件のため累計額を記載		

凡例) 「協準」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「基礎情報調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別機材)、「個別研修」(=課題別研修)、「課題別研修他」(=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(=第三国研修)、「現地国内研修」(=科学技術)、「科学技術」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」(=途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(=水産無償資金協力)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款・海外投融資)、「情報収集調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「基礎調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証」)、「SDGsゴールの説明」1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」、14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】[https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs\\_pamphlet.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf)